

# 四半期報告書

(第76期第2四半期)

新田ゼラチン株式会社

大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06 (6563) 1511
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072 (949) 5381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,035,202	16,146,308	32,814,056
経常利益 (千円)	630,409	533,589	1,115,245
四半期(当期)純利益 (千円)	460,915	372,520	665,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	695,091	875,612	1,227,013
純資産額 (千円)	13,423,331	14,828,626	13,781,043
総資産額 (千円)	28,746,164	32,716,785	31,389,652
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.34	20.27	37.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.2	45.0	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△910,784	672,795	△692,883
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△1,381,789	△1,460,294	△3,105,304
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	2,645,393	197,448	3,875,166
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,655,565	1,844,603	2,406,006

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.81	11.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社である㈱アイビスは、平成26年8月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済を中心に緩やかに回復しているものの、中国や東南アジア諸国などの新興国経済の減速等不透明な状況が続いています。一方、日本経済は、緩やかな回復基調ですが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び夏の天候不順により消費が低迷しています。

このような中、当社グループにとっては、海外原料価格の上昇、日本におけるエネルギーコストの上昇と円安による輸入仕入れコスト高止まりなど極めて厳しい環境となりました。

この結果、売上高は16,146百万円（前年同期比0.7%増加）となりました。日本市場での販売価格改定の実施時期遅れ、海外市場での一部製品の販売価格低下により、営業利益は270百万円（前年同期比50.4%減少）となりました。円安の進行に伴う為替差益により、経常利益は533百万円（前年同期比15.4%減少）、四半期純利益は372百万円（前年同期比19.2%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では食用の販売は増加しましたが、販売価格改定の実施時期が遅れたことにより利益は減少しました。北米ではカプセル市場の軟化に伴う需要減少を食用でカバーしましたが、豚皮原料価格の上昇により利益は減少しました。この結果、ゼラチンの売上は増加しましたが、利益は減少しました。

コラーゲンペプチドは、日本では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により低調に推移しました。一方、アジア地域での販売は堅調に推移しましたが、全体では売上が減少しました。

コラーゲンケーシングは、北米での販売が好調に推移し、売上、利益ともに増加しました。

この結果、当該事業の売上高は11,253百万円（前年同期比4.5%増加）、セグメント利益は594百万円（前年同期比10.8%減少）となりました。

#### ② フォーミュラソリューション事業

食品材料は、消費税増税に伴う需要の減少により製菓・デザートとハム・ソーセージ用が低調に推移し、売上が減少しました。

接着剤は、ホットメルト形接着剤が夏場の天候不順の影響により販売が減少し、シーリング材（高機能樹脂）の採用は始まっているものの、新たな採用に至るまで時間を要し、売上は減少しました。

この結果、当該事業の売上高は4,892百万円（前年同期比7.2%減少）、セグメント利益は383百万円（前年同期比30.5%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比1,327百万円増加の32,716百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が561百万円、債権流動化により受取手形及び売掛金が784百万円減少した一方で、商品及び製品などのたな卸資産が690百万円増加、接着剤事務所及び実験室の更新、ニッタゼラチンユーエスエー Inc.におけるコラーゲンペプチド工場建設等により有形固定資産が1,481百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比279百万円増加の17,888百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が76百万円、退職給付に係る負債が176百万円減少した一方で、短期借入金が78百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が446百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1,047百万円増加の14,828百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が561百万円、その他有価証券評価差額金が207百万円、為替換算調整勘定が311百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は45.0%（前連結会計年度末43.4%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比561百万円減少の1,844百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は672百万円（前年同四半期は910百万円の使用）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益514百万円、売上債権の減少額938百万円及びたな卸資産の増加額576百万円によるものです。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,460百万円（前年同四半期は1,381百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,432百万円によるものです。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は197百万円（前年同四半期は2,645百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,407百万円及び長期借入金の返済による支出1,058百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は442百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	18,373,974	—	3,144,929	—	2,947,672



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,951,316	16.06
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,434,800	7.81
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	840,014	4.57
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	630,286	3.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621,074	3.38
(有)以和貴	大阪市阿倍野区北畠3丁目1-17	533,600	2.90
新田ゼラチン従業員持株会	大阪府八尾市二俣2丁目22	454,600	2.47
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	387,100	2.11
石塚産業(株)	東京都北区滝野川7丁目38-1	382,014	2.08
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	334,672	1.82
計	—	8,569,476	46.64

(注) 1. 当第2四半期会計期間末時点における、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び野村信託銀行(株)の信託業務の所有株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年1月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年1月14日現在で816,674株を保有している旨の報告を受けておりますが、(株)三菱東京UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621,074	3.94
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	62,400	0.40
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	133,200	0.84

3. フィデリティ投信(株)から、平成25年3月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年2月28日現在で533,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信(株)の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	533,900	3.39

4. 三井住友信託銀行㈱から、平成25年10月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で956,800株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、三井住友信託銀行㈱の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	507,900	2.76
三井住友トラスト・アセット マネジメント㈱	東京都港区芝3丁目33-1	36,000	0.20
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9丁目7-1	412,900	2.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	(注)
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,369,700	183,697	(注)
単元未満株式	普通株式 4,174	—	—
発行済株式総数	18,373,974	—	—
総株主の議決権	—	183,697	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新田ゼラチン㈱	大阪市浪速区桜川四丁目 4番26号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,426,006	1,864,603
受取手形及び売掛金	8,164,776	7,380,185
商品及び製品	4,732,050	5,221,894
仕掛品	1,089,542	1,220,632
原材料及び貯蔵品	1,820,812	1,890,018
その他	465,533	583,587
貸倒引当金	△13,339	△14,487
流動資産合計	18,685,381	18,146,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,815,141	3,400,688
機械装置及び運搬具（純額）	2,139,301	2,167,727
その他（純額）	3,849,844	4,717,782
有形固定資産合計	8,804,286	10,286,198
無形固定資産		
その他	50,795	58,952
無形固定資産合計	50,795	58,952
投資その他の資産		
投資有価証券	3,075,772	3,438,599
その他	775,527	788,702
貸倒引当金	△2,111	△2,101
投資その他の資産合計	3,849,189	4,225,200
固定資産合計	12,704,270	14,570,350
資産合計	31,389,652	32,716,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,255,505	4,178,947
短期借入金	1,121,491	1,199,792
1年内返済予定の長期借入金	1,932,912	2,021,261
未払法人税等	147,730	130,824
賞与引当金	177,916	167,239
その他	2,444,825	2,512,922
流動負債合計	10,080,381	10,210,988
固定負債		
長期借入金	4,415,868	4,773,666
役員退職慰労引当金	37,072	37,897
退職給付に係る負債	2,524,417	2,348,123
その他	550,869	517,484
固定負債合計	7,528,227	7,677,171
負債合計	17,608,608	17,888,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,144,929	3,144,929
資本剰余金	2,966,442	2,966,442
利益剰余金	8,623,463	9,184,813
自己株式	△68	△68
株主資本合計	14,734,766	15,296,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,837	830,228
繰延ヘッジ損益	△5,110	32,453
為替換算調整勘定	△187,061	124,695
退職給付に係る調整累計額	△1,528,458	△1,573,516
その他の包括利益累計額合計	△1,097,792	△586,138
少数株主持分	144,069	118,647
純資産合計	13,781,043	14,828,626
負債純資産合計	31,389,652	32,716,785

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	16,035,202	16,146,308
売上原価	12,835,048	13,135,791
売上総利益	3,200,154	3,010,517
販売費及び一般管理費	※ 2,655,139	※ 2,740,365
営業利益	545,014	270,151
営業外収益		
受取利息	4,236	301
受取配当金	10,826	13,379
為替差益	66,292	224,208
持分法による投資利益	73,135	58,614
その他	41,063	47,527
営業外収益合計	195,555	344,032
営業外費用		
支払利息	74,114	71,448
株式公開費用	23,385	—
その他	12,660	9,146
営業外費用合計	110,160	80,594
経常利益	630,409	533,589
特別利益		
受取補償金	87,288	—
特別利益合計	87,288	—
特別損失		
固定資産除却損	12,998	18,621
特別損失合計	12,998	18,621
税金等調整前四半期純利益	704,699	514,967
法人税等	248,809	148,480
少数株主損益調整前四半期純利益	455,890	366,487
少数株主損失(△)	△5,025	△6,032
四半期純利益	460,915	372,520

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	455,890	366,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,260	207,483
繰延ヘッジ損益	△20,682	32,390
為替換算調整勘定	219,473	304,021
在外子会社の年金債務調整額	△9,480	—
退職給付に係る調整額	—	△44,925
持分法適用会社に対する持分相当額	△79,369	10,154
その他の包括利益合計	239,201	509,125
四半期包括利益	695,091	875,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,057	884,174
少数株主に係る四半期包括利益	6,034	△8,561

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	704,699	514,967
減価償却費	428,581	469,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,788	△12,191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,739	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	825	825
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	15,897
受取利息及び受取配当金	△15,063	△13,681
支払利息	74,114	71,448
為替差損益 (△は益)	△21,886	△130,535
持分法による投資損益 (△は益)	△73,135	△58,614
固定資産除却損	12,998	18,621
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,389,305	938,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△229,535	△576,442
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,038	△189,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,723	39,633
その他	△314,673	△205,693
小計	△799,649	883,037
利息及び配当金の受取額	84,043	54,481
利息の支払額	△74,771	△68,508
法人税等の支払額	△120,406	△196,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△910,784	672,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,248,221	△1,432,484
無形固定資産の取得による支出	△2,388	△13,189
投資有価証券の取得による支出	△3,593	△3,591
投資有価証券の売却による収入	5,362	—
関係会社株式の取得による支出	△142,136	—
保険積立金の積立による支出	△4,566	△2,501
保険積立金の解約による収入	15,599	—
貸付けによる支出	△120	—
貸付金の回収による収入	2,157	2,032
その他	△3,881	△10,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381,789	△1,460,294



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	497,539	13,328
長期借入れによる収入	251,849	1,407,000
長期借入金の返済による支出	△1,197,368	△1,058,691
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	3,135,616	—
セール・アンド・リースバック取引による収入	392,335	80,991
リース債務の返済による支出	△102,539	△118,078
配当金の支払額	△126,159	△110,242
少数株主への配当金の支払額	△5,880	△16,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,645,393	197,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,085	28,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,905	△561,402
現金及び現金同等物の期首残高	2,258,659	2,406,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,655,565	※ 1,844,603

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が225,805千円増加(投資その他の資産のその他に含めて表示)、退職給付に係る負債が238,882千円減少、利益剰余金が299,073千円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
債権譲渡による遡及義務	一千円	147,538千円

## (四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運賃	395,304千円	396,393千円
給料手当	648,139	704,212
賞与	81,469	110,985
賞与引当金繰入額	47,226	49,115
退職給付引当金繰入額	37,323	—
退職給付費用	—	42,829
貸倒引当金繰入額	△688	△4,982
研究開発費	403,477	361,542

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,675,565千円	1,864,603千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	2,655,565	1,844,603

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,159	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	110,242	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月29日を払込期日とする公募増資及び平成25年8月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,567百万円、資本剰余金が1,567百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,144百万円、資本剰余金が2,966百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,242	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	110,242	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,763,955	5,271,246	16,035,202	—	16,035,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	679,876	—	679,876	△679,876	—
計	11,443,831	5,271,246	16,715,078	△679,876	16,035,202
セグメント利益	666,336	551,352	1,217,688	△672,674	545,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△672,674千円には、セグメント間取引消去1,526千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△674,200千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,253,381	4,892,927	16,146,308	—	16,146,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	686,952	—	686,952	△686,952	—
計	11,940,333	4,892,927	16,833,260	△686,952	16,146,308
セグメント利益	594,499	383,151	977,651	△707,499	270,151

(注) 1. セグメント利益の調整額△707,499千円には、セグメント間取引消去866千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△708,366千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円34銭	20円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	460,915	372,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	460,915	372,520
普通株式の期中平均株式数(株)	16,856,740	18,373,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・110,242千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

新田ゼラチン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 曾我 憲道は、当社の第76期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。